

(別紙様式2)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：東京都
農業委員会名：八丈町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成30年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1	617	617	—	—	618
経営耕地面積	1	306	306	—	—	307
遊休農地面積	0	89	89	—	—	89
農地台帳面積	40	606	606	—	—	646

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	370
自給的農家数	63
販売農家数	307
主業農家数	94
準主業農家数	29
副業的農家数	184

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	426
女性	165
40代以下	23

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	108
基本構想水準到達者	25
認定新規就農者	0
農業参入法人	2
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 31年 3月 31日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	13
認定農業者に準ずる者	—	—
女性	—	—
40代以下	—	—
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	7	7	5

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	618 ha	70.6 ha	11.42 %
課 題	利用集積は進んでいるが、農業者の高齢化などで遊休農地が増大しており、新規参入者の増加を強化するとともに、より一層の利用集積が必要。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
5 ha	6 ha	2 ha	120 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	①利用権設定農地の期間満了を通知するとともに、更新手続きについてのとりまとめ等、担い手への農地の利用集積に向けた活動の実施。 ②農地流動化推進強化月間リーフ等の島内全戸配布。 ③窓口にリーフレット等を掲示し、農地の利用権設定制度等についての周知を図る。
活動実績	①随時毎月実施⇒本年度5件更新 ②未実施 ③随時実施

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を上回る結果であった。
活動に対する評価	島内全戸に向けた流動化推進強化PRを図れなかった点が本年度反省点となる。目標は上回ったものの、農業者の高齢化や人口減少により、地域の農業を担う者が減少しており、担い手の育成・確保を図る必要がある。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	2 経営体	4 経営体	7 経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	0.92 ha	0.29 ha	1.09 ha
課題	島外からの就農希望者に対しての環境作りのための、農業者住宅・耕作地の確保の為の情報提供、技術支援。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成29年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
4 経営体	7 経営体	175 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1 ha	1.09 ha	109 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	7月：農業人フェア参加(八丈農業の宣伝、研修センター4期生募集説明) 9月：全国農業会議所HPにて新規参入者、研修センター4期生募集案内掲載 10月：東京都島しょ振興公社ワーキングホリデー(体験農業)受入
活動実績	7月～ :全国農業会議所HPにて新規参入者、研修センター4期生募集ページを掲載 9月21日～24日：東京都島しょ振興公社ワーキングホリデー体験農業を受入れ2名体験⇒内1名が第4期研修生として決定

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を上回る結果で達成できた。
活動に対する評価	研修センター4期生募集人員数も満たされ概ね活動計画に即した活動ができた。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	618 ha	89 ha	14.40 %
課 題	遊休地1筆あたりの面積が大きくないため、意欲ある担い手の求める農地面積としては繋がり難い状況が見受けられる。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1 ha	17 ha	1700 %

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
活動計画	農地の利用状況調査	21人	5月～11月	6月～12月	
		調査方法	管内全域を5地区に分け、農業委員・推進委員が担当地区を巡回調査。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:1～3月			
	その他の活動	農業委員・推進委員による日常的な農地パトロールを実施			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		21人	10月～12月	1～2月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	3月	調査結果取りまとめ時期	3月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 223筆	調査数: 579筆	調査数: 0筆	
		調査面積: 24ha	調査面積: 38ha	調査面積: 0ha	
その他の活動	農業委員・推進委員による日常的な農地パトロールを実施				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を上回る結果で達成できた。
活動に対する評価	島内農地全ての利用状況調査、意向調査を実施し、活動は概ね計画どおり実施することができた。また遊休農地情報管理の精度を更に向上させる必要性がある。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	618ha	0.0294ha
課 題	農地利用状況調査等による違反転用に対する監視活動を継続的に行う必要がある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.0294ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロールを強化し違反転用の実態把握、防止につとめる。
活動実績	日常的な農地パトロールの強化を実施した。
活動に対する評価	今後も農地パトロールを継続的に行う必要がある。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:15件、うち許可15件及び不許可0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局による書類審査と担当農業委員・推進委員による現地確認。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	議案書の事前送付、事務局及び担当農業委員・推進委員による説明、全体審議。			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	15件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し農業委員会ホームページにて公表。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から40日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	—			

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数:3件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	担当農業委員・推進委員・事務局職員による確認と現地調査。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	議案書の事前送付、事務局及び担当農業委員・推進委員による説明、全体審議。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し農業委員会ホームページにて公表。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から40日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	—			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 14件 公表時期 平成30年3月
	是正措置	情報の提供方法: 農業委員会ホームページにて公表。
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 15件 取りまとめ時期 平成30年3月
	是正措置	情報の提供方法: ー
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積618ha
		データ更新: 農地の利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を踏まえ随時更新。
	是正措置	公表: ー

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 意見なし
	〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 意見なし
	〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	—
----------------	---

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--